計算書類に対する注記　　（社会福祉法人 愛知県厚生事業団）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア　職員の退職手当の支給に備え、当期末において発生していると認められる退職手当債務の額を計上している。

なお、退職手当債務は当期末における退職手当支給額から社会福祉施設職員退職手当共済法の規定に基づく支給額を控除した額とする。

イ　一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会、社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度の事業主掛金を計上している。

②賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額及び相当する社会保険料の額を計上している。

３．重要な会計方針の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度決算より、満期保有目的以外の有価証券については、決算日の市場価格に基づく時価法によることとした。　（影響額　366,661,315円）

(2) 賞与引当金に係る社会保険料の計上

平成28年度決算より、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額に相当する社会保険料の額を併せて計上している。（影響額　42,878,000円）

(3) 利用者負担軽減額の計上

平成28年度より、特別養護老人ホームにおいて、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度の適用を受ける前の総額を収入として計上し、実際の軽減額を支出（費用）として計上している。

なお、変更前は同制度の適用後の額を収入計上していたことから、本件に伴う収支等への影響は生じない。

４．法人で採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員：独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職：一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職：社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第4様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社会福祉事業区分

拠点区分	サービス区分の内容							
ア　本部	本部							
イ　愛厚ホーム小牧苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
ウ　愛厚ホーム東郷苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所	通所介護			
エ　愛厚ホーム豊川苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
オ　愛厚ホーム西尾苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所	通所介護			
カ　愛厚ホーム設楽苑（多床室型）	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
キ　愛厚ホーム設楽苑（ユニット型）	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所				
ク　愛厚ホーム岡崎苑（多床室型）	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
ケ　愛厚ホーム岡崎苑（ユニット型）	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所				
コ　愛厚ホーム佐屋苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
サ　愛厚ホーム瀬戸苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
シ　愛厚ホーム一宮苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
ス　愛厚ホーム大府苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所				
セ　養護老人ホーム西尾苑	養護老人ホーム							
ソ　愛厚新生寮	救護施設							
タ　愛厚明知寮	救護施設							
チ　愛厚希全の里	施設入所支援	生活介護	短期入所	就労継続支援Ｂ型	日中一時支援	一般相談支援	特定相談支援	障害児相談支援
ツ　愛厚はなのきの里	施設入所支援	生活介護	短期入所		日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援
テ　愛厚すぎのきの里	施設入所支援	生活介護	短期入所		日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援
ト　愛厚半田の里	施設入所支援	生活介護	短期入所	就労継続支援Ｂ型	日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援
ナ　愛厚藤川の里	施設入所支援	生活介護	短期入所		日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援
ニ　愛厚弥富の里	施設入所支援	生活介護	短期入所	就労継続支援Ｂ型	日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援
ヌ　愛厚ならわ学園	情緒障害児短期治療施設							
ネ　愛厚半田の里ケアホーム	共同生活援助							
ノ　愛厚弥富の里ケアホーム	共同生活援助							
ハ　愛厚昭和荘保育園	保育所							
ヒ　愛厚つみき保育園	保育所							
フ　愛厚大曽根保育園	保育所							

②公益事業区分

拠点区分	サービス区分の内容							
ア　篠岡地域包括支援センター小牧苑	地域包括支援センター							
イ　佐屋苑地域包括支援センター	地域包括支援センター							
ウ　東海・北陸中国帰国者支援・交流センター	中国帰国者支援・交流センター							

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	6,171,355,121	113,245,371	367,432,460	5,917,168,032
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合　計	6,181,355,121	113,245,371	367,432,460	5,927,168,032

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩額は以下のとおりである。

愛厚はなのきの里（絵画1点）	100,000 円
愛厚弥富の里（金庫1台）	52,530 円
愛厚ならわ学園（冷蔵庫1台）	5,647 円
計	158,177 円

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）

愛厚ホーム小牧苑	481,066,350 円
愛厚ホーム西尾苑	887,785,542 円
養護老人ホーム西尾苑	155,419,228 円
愛厚大曽根保育園	118,877,524 円
計	1,643,148,644 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

愛厚ホーム小牧苑	63,510,000 円
愛厚ホーム西尾苑	225,000,000 円
愛厚大曽根保育園	22,967,000 円
計	311,477,000 円

養護老人ホーム西尾苑については、愛厚ホーム西尾苑に併設されている一体的な建物であることから、同苑が担保している債務に対して、養護老人ホーム西尾苑の建物も担保に供されている。

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	9,676,122,335	3,758,954,303	5,917,168,032
定期預金（基本財産）	10,000,000	0	10,000,000
土地	5,955,000	0	5,955,000
構築物	339,738,505	170,145,609	169,592,896
車輌運搬具	163,622,606	145,099,018	18,523,588
器具及び備品	1,215,455,720	941,543,101	273,912,619
建設仮勘定	477,000,758	0	477,000,758
有形リース資産	67,741,210	41,773,750	25,967,460
権利	4,628,265	0	4,628,265
ソフトウェア	2,905,000	2,905,000	0
無形リース資産	90,302,057	55,088,896	35,213,161
退職給付引当資産	1,266,559,389	0	1,266,559,389
保育所繰越積立資産	33,000,000	0	33,000,000
減価償却積立資産	2,006,265,733	0	2,006,265,733
建設費積立資産	2,533,774,542	0	2,533,774,542
備品等購入費積立資産	149,284,163	0	149,284,163
修繕費積立資産	407,826,032	0	407,826,032
差入保証金	1,270,000	0	1,270,000
長期前払費用	3,340,940	2,692,857	648,083
合　計	18,454,792,255	5,118,202,534	13,336,589,721

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,225,143,456	0	1,225,143,456
未収金	28,680,671	0	28,680,671
未収補助金	31,412,410	0	31,412,410
合　計	1,285,236,537	0	1,285,236,537

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛厚新生寮の改築

平成28年度改築工事において、すでに取り壊されている愛厚新生寮の基本財産である職員公舎始め12件については、全ての改築工事完了後に除却処理を行う。

(2) 国庫補助金等特別積立金取崩額の調整

導入している固定資産管理システムが、社会福法人会計基準における国庫補助金等特別積立金取崩に係る計算方法に対応していなかったため、プログラムの更新に伴い、次のとおり調整を行った。

なお、事業活動計算書においては「特別増減の部」の「その他の特別収益」又は「その他の特別損失」へ計上している。

積立額　　182,139,828 円

取崩額　　6,438,110 円

(3) 満期保有目的以外の有価証券に係る期首残高の調整

償却原価法を適用すべき満期保有目的以外の有価証券のうち、その取得差額が金利調整額であると認められる債権の期首残高について、次のとおり調整を行った。

なお、事業活動計算書においては「特別増減の部　その他の特別損失」へ計上している。

調整額　　△ 5,305,620 円